

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	総合防災課長 長崎 聡之	
防災-05	実施事業	避難対策推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 総合防災課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	地震対策・風水害対策の充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地震・風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。
効果	都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災対策の強化を図り、災害に強いまちにする。

2 平成28年度に実施した事業の概要

災害用食糧や毛布等の備蓄を実施するなど、防災拠点の整備を図った。避難勧告等発令時における適切な避難行動に必要な情報を提供した。風水害等に係る避難勧告・指示等の避難情報の周知、啓発を図った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	26,502	31,382	当初予算(千円)	64,845			
	国県支出金	4,797		国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	21,705	31,382	一般財源	64,845			
事業経費運営	人員配置数	1.0	1.0	人員配置数	2.0			
	人件費(千円)	8,527	8,301	人件費(千円)	16,605			
	総事業費(千円)	35,029	39,683	総事業費(千円)	81,450			
	市民1人当りの経費(円)	198	224	市民1人当りの経費(円)	462			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である
		協働実施済の場合のパートナー 自治会・町内会（自主防災組織）等

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	行政による備蓄と並行して、各家庭や地域における備えを充実する。また避難行動要支援者名簿の活用により、地域での支援体制充実を図る。
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	要支援者支援計画の全市的運用に伴い、事務量の増大が見込まれることから、人員補充や応援など体制の見直しが必要である。また、備蓄率向上を図るための予算拡充は検討の必要がある。		
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	当該事業は、災害時の住民等の避難行動の支援のため必要不可欠であり、今後も継続して取組を推進する。
-------------------	--

平成28年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	避難行動要支援者支援のための各種取組み(要支援者名簿の活用)、自助、共助、公助それぞれの役割を踏まえた災害備蓄の計画的推進							
課題解決のために行った平成28年度の取組	物資等の備蓄を計画的に進めた。また、避難行動要支援者対策の具体的取組として支援組織(自治会・町内会、警察、消防、民生委員児童委員協議会)に要支援者名簿の提供を行った。							<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	更なる備蓄の推進、地域への要支援者名簿の提供拡大。							

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								
比較事項								
団体名								
他市実績								
比較事項								
団体名								
他市実績								
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	要支援者名簿の提供						単位	%	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
自治・町内会等に対し名簿を提供することで、災害時の救命率の向上を図るため	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0			
	実績値			50.0						
	達成率			50.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
指標の内容							単位		指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容							単位		指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方										